

少子化と男女共同参画に関する提案

< 検討における基本的考え方 >

男女共同参画社会の実現にとって重要な施策であり、結果として、少子化対策にも資する施策であること。

男女が希望する多様なライフスタイル選択を可能とするための施策であり、あらゆる世代・性別・就業形態等に対して公正であること。

自立した男女が家族としての責任を果たしながら仕事と家庭・地域生活の両立をはかるための施策であること。

< 提案分野と主な提案内容 >

「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」の指標分野より

- ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が可能な雇用環境整備
(指標分野「 . 仕事と生活の両立可能性(労働時間・働き方の柔軟性)」)
- ・多様なライフスタイルに応じた男女共同参画型子育て支援システムの構築
(指標分野「 . 子育て支援の充実度 -1. 地域の子育て環境」)
- ・女性の就業選択等に中立な経済的支援の総合的検討
(指標分野「 -2. 子育て費用の軽減」)

指標分野「 . ライフスタイル選択の多様性」は、「基本的考え方」に示した通り、全分野に共通の課題とする。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が可能な雇用環境整備

(指標分野「仕事と生活の両立可能性」)

提案者:佐藤会長、岩男委員、大沢委員、
武石委員、橘木委員

現状と課題

- 第一子出産を機に仕事を辞める女性が7割 ← 通常の働き方の改善なしに育児休業取得だけでは継続困難
- 2 極化する子育て世代の働き方 ← 30代男性の週60時間以上労働者の増加
非正規化の進展 有給休暇の取得日数減少
- 未婚者・中高年層にも高い生活時間ニーズ ← 中高年の介護時間確保
未婚者の出会いの機会確保
年代を問わず自己啓発時間確保

基本の方針

子育て世代の両立支援を契機とするすべての労働者を対象とした
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)施策の推進

提案施策

- 企業・団体におけるワーク・ライフ・バランスの導入に係るモデル事業の実施
(長期休業・短時間勤務に対応したマネジメント・評価システム、管理職等におけるジョブシェアリング等導入支援)
- ワーク・ライフ・バランスの推進と企業経営に関する調査研究・情報提供
- 働き方に中立な税制・社会保障制度の検討(短時間労働者への年金適用等)
- ワーク・ライフ・バランスに関する男性の意識啓発(情報誌作成・ネットワーク作り支援等)
- ライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスのための再チャレンジ支援の推進

多様なライフスタイルに応じた男女共同参画型子育て支援システムの構築

(指標分野「-1. 地域の子育て環境」)

提案者: 奥山委員、杉山委員

現状と課題

保育サービスの不足・保育以外の子育て支援サービスの圧倒的不足

(0～2歳で約8割を占める在宅児のほとんどが支援を受けていない実情)

子育て支援の連携や総合的情報提供システムが不十分

(保育所から学童へ、地域子育て支援から再チャレンジ支援へ 等)

子育て支援者における男女共同参画の視点の不足

基本的方針

男女が希望する多様な生き方を実現するためには、「雇用環境の整備」と「子育て支援」により、仕事と子育ての両立が可能となる環境整備が必要。子育て支援においては、男女のライフステージに応じた切れ目ない支援、就労形態等の選択に応じた支援の仕組みを構築する必要がある。

地域の子育て支援が女性の社会参画・男性の地域・家庭参画につながっていく仕組みが必要。再チャレンジ支援や男性の地域参画支援と、子育て支援の取組の連携をはかる。また、男女共同参画の視点を踏まえた子育て支援人材の育成も重要である。

提案施策

子育て支援拠点・ネットワークの整備と、男女共同参画拠点・ネットワークとのリンク

(再チャレンジネットワーク等「男女共同参画ネットワーク」と地域子育て支援センター・つどいの広場等の「子育て支援ネットワーク」とのリンクをはかる。)

ライフスタイル選択に資する総合的情報提供・サービスコーディネート

男女共同参画拠点を活用した子育て支援人材育成

(女性センター等再チャレンジ支援拠点での研修・実習、子育て支援専門職・学生ボランティア等の育成)

男性の地域活動促進(男性を含めた地域における子育てのモデル事業 等)

女性の就業選択等に中立な経済的支援の総合的検討

(指標分野「-2.子育て費用の軽減」)

提案者:阿部委員、高橋委員、
布山委員、橘木委員

現状と課題

夫婦が理想の子ども数を持ってない理由 ⇨ 「子育ての経済的負担」がトップ

子育ての経済的負担 = 直接的費用と就業選択により生ずる所得減少 (機会費用)

直接的費用の軽減方法によっては、女性の就業選択に影響を与えてしまう可能性あり

直接的費用としては、教育費負担が大きい

(背景)義務教育期からの塾・私立学校利用者の増加、高等教育費の負担増

基本的方針

就業選択により生ずる所得減少の影響を小さくするには、提案の働き方の問題と、提案の地域の子育て環境の整備が重要である。3つの提案領域は、不可分に結びついている。

直接的費用軽減策の検討にあたっては、就業選択への影響を十分に考慮する必要がある。また、限られた財源により行われることから「規模の経済性」を考慮した施策の検討が必要である。

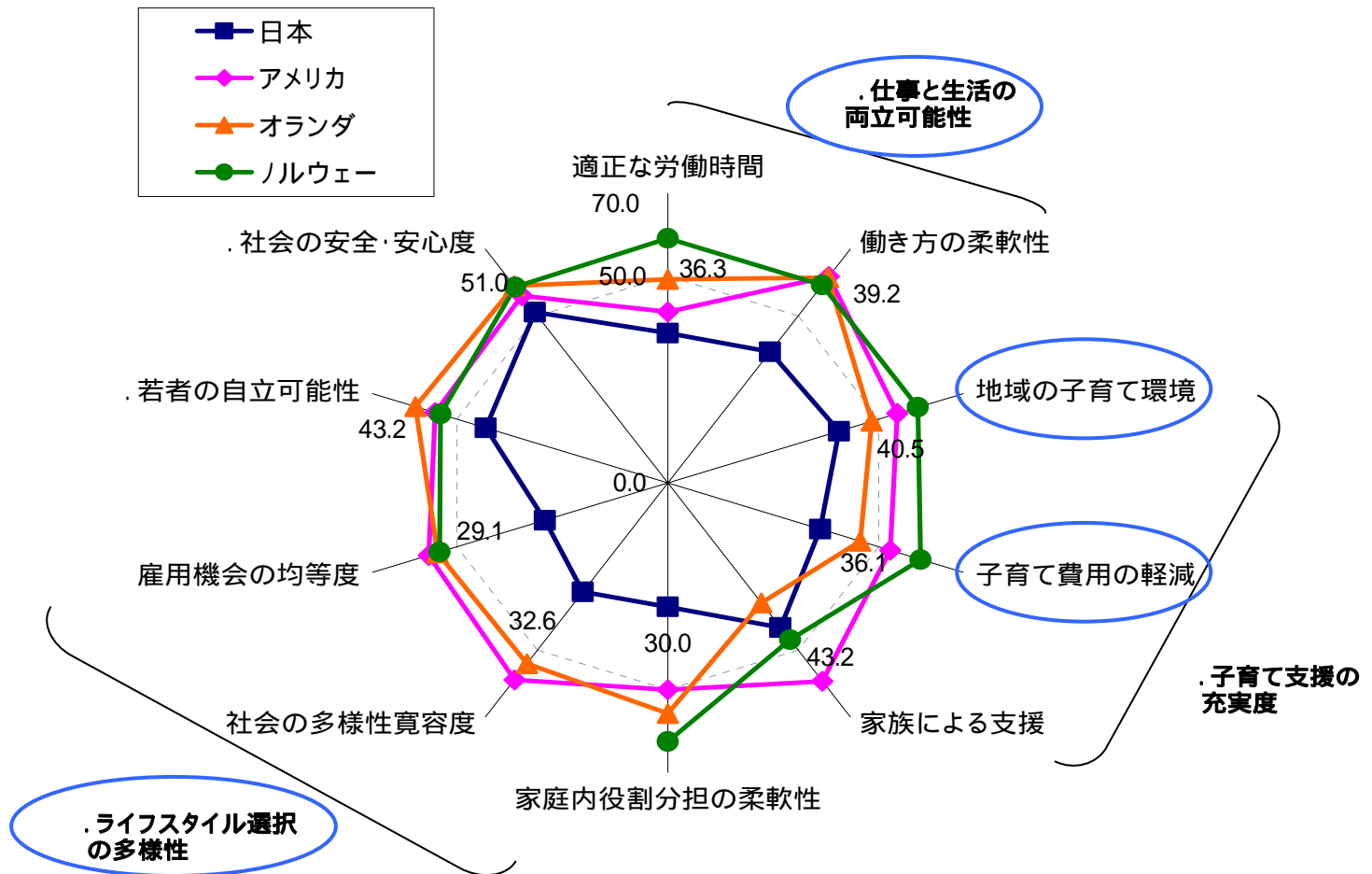
提案施策

子育て世代における家族構成・所得層・就労状況別の便益分析を踏まえた経済的支援の総合的検討

(手当・税控除・利用補助・公共サービスの質の向上等の総合的検討。)

< 参考 > 少子化と男女共同参画に関する社会環境指標の国際比較

図1 女性労働力率を上昇させながら出生率も回復してきている国と日本の社会環境



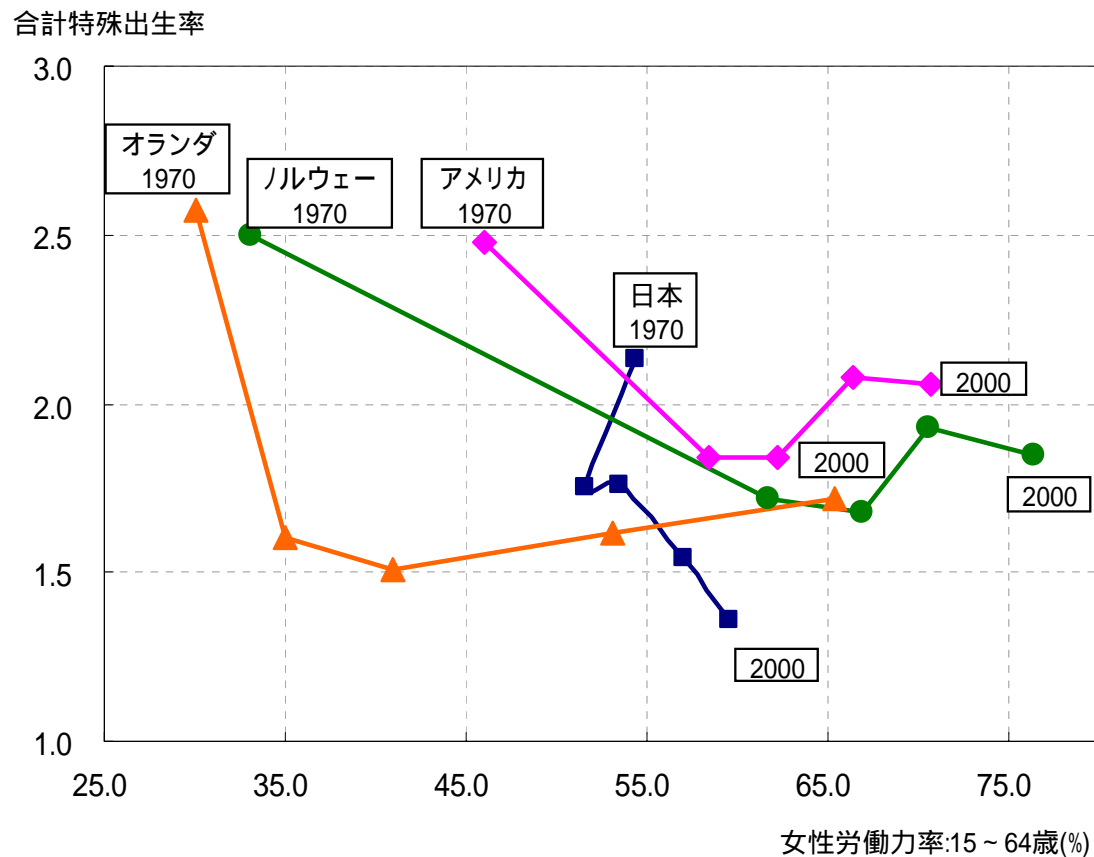
注1: 数値は、日本のスコア。

注2: ノルウェーは「社会の多様性寛容度」に関するデータが取れていない。

資料: 男女共同参画会議少子化と男女共同参画に関する専門調査会

「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」(平成17年9月)より作成。

図2 アメリカ・オランダ・ノルウェーと日本の女性労働力率と合計特殊出生率の推移



注: 1970年, 80年, 85年, 90年, 2000年の5時点。

資料: 男女共同参画会議少子化と男女共同参画に関する専門調査会

「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」(平成17年9月)より作成。